



ALPS処理水の処分に関する 安全対策・風評対策の最近の動向

トピック集 2025年11月

販促・魅力発信



- ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭することに加え、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興や持続的な発展を後押しするため、経済産業省、復興庁、農林水産省にて、2022年12月20日に「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を立ち上げ。
(2025年11月時点で、**1,300者を超える企業、自治体等が参加**)
- **2025年11月1日から11月30日まで**を、「三陸・常磐ウィークス（第5弾）」と称し、ネットワーク参加企業等による社食やお弁当の購入等を通じた「三陸・常磐もの」の消費拡大に向けた取り組みを推進。
※なお、これまでに4回、「三陸・常磐ウィークス」を開催し、合計で**約254万食の「三陸・常磐もの」を提供**。

三陸・常磐ウィークス（第5弾）における取組

- 経済産業省は「三陸・常磐もの」を積極的に応援。赤澤経産大臣や山田副大臣、小森政務官も「三陸・常磐もの」を使用したお弁当を食べてその魅力をPR。
- 政府全体としても、ウィークス期間中にお弁当の購入や、キッチンカーでの購入などを通じて、「三陸・常磐もの」の積極的な消費に向け、一丸となって取り組んだ。
- ネットワーク参加企業等においても、お弁当の購入や、社食での提供、マルシェの開催など、「三陸・常磐もの」の消費拡大に向けた取り組みを実施。



- 10月18日、19日の2日間、川崎市のイトーヨーカドー川崎店・グランツリー武蔵小杉店にて、福島相双復興推進機構の主催で、**福島県の水産加工品の販売会である「ふくしま常磐大漁市」を出店**。本年6月に両店舗で本イベントを開催したところ好評だったので、2度目の開催となった。
- 本イベントでは、**福島県の水産加工業者等11社の商品約40品を販売**。加えて、山菱水産の「めばちまぐろ」や福島県漁連の「めひかり」などを使った握り（3種類）の販売も実施。
- また、海幸の「めひかり丸干し」や岩下商店の「お手軽ちぎり揚げ」などの試食を実施。
- 開催期間中は多くのお客様にご来場いただいた。引き続き、こうした支援を通じて福島県産品の販路拡大を進める。

ふくしま常磐大漁市 in イトーヨーカドー川崎店・グランツリー武蔵小杉店（川崎市）



売場の様子

■ 来場者の声

「美味しいめひかりを食べたかった。ここで買えるとはうれしい。」「いわき出身なので何か買いたい。高校生が獲ったまぐろを買って実家にも伝えたい。」「めひかり丸干しの調理方法を教えてもらったので、家で美味しいただけそうです。」（南関東では馴染みの薄いめひかりについて調理方法等をご存じでない方が多く、説明したところ購入される方が多数いらっしゃった）

- 10月26日（日）、**会津若松市公設地方卸売市場**にて「**会津若松市公設地方卸売市場開設50周年記念『市場まつり』**」が開催され、**相馬双葉漁業協同組合（相双漁協）**が出展。相双機構も出展を支援。
- 今回の出展は、同じ福島県内でありながら相馬産の魚介類をなかなか手にすることのできない会津地方の方にその魅力を知ってもらうために実施。当日は、魚のつかみ取り、相馬産魚介類の振る舞いや販売会が行われた。
- 当日はあいにくの雨模様だったが、多くのお客様が来場。「魚のつかみ取り」では整理券が早々に配布を終了し、急遽追加で枠を設けるほどの盛況。ご家族連れで楽しむ姿が多く見られた。また振る舞い（メヒカリとあんこうの唐揚げ）や、相馬産のカニを使った海鮮汁や水産加工品の販売も好評だった。
- この後11月29日（土）には、地元の磯部水産加工施設にて、相双漁協の単独イベントの開催を予定している。

会津若松市公設地方卸売市場開設50周年記念「市場まつり」



魚のつかみ取り



相馬産魚介類の販売会



相双漁協ブースに並ぶ多くのお客様

- ドイツ・ケルンで隔年開催される欧州最大級の総合食品見本市である「ANUGA 2025」には、110カ国約8,000社が出品、190カ国より約145,000人の来場者が参加した。**欧州市場などへの販路開拓を目指す日本企業に各国から集まるバイヤーとの商談機会を提供すべく、ジャパンパビリオンを設置した。**
- **ジャパンパビリオンには福島県からの4社・団体（うち水産関係1社）を含む60社・団体が出品。**他と比べて特にジャパンパビリオンがバイヤーで賑わう様子が見られ、**日本からの出品者との間で1,000件以上の商談が行われた。**

欧州最大級の食品見本市「ANUGA 2025」へのジャパンパビリオン出展（ドイツ・ケルン）

■ ANUGAジャパンパビリオン概要

- ・開催日：2025年10月4～8日
- ・会場：ケルン・メッセ（ドイツ・ケルン）
- ・出品者数：60社・団体（うち水産・水産加工品4社）
- ・主な水産関連品目：あおさ（福島県産）、穴子・甘鯛（長崎県産）、海苔（兵庫・熊本・佐賀産）等



ジャパンパビリオン



受付での調理デモ

■ 主な評価

- ・初めてEUで開催される展示会に出展したが、バイヤーから商品に対する生の声が聞くことができ、大変有意義だった。
- ・新規開拓含め、ヨーロッパへの輸出量を増やしたいと思い参加させていただいたが、大手輸入卸を含む、ドイツ・フランス・イタリア・オランダなどのバイヤーと質の高い商談を行うことができた。
- ・欧州、特に東欧の有望なバイヤーと商談機会を得て、輸出拡大に向けた重要な足がかりとなった。



賑わう様子



商談風景

- 東京電力が福島県産品の美味しさや魅力を伝えるために実施している「発見！ふくしま」の取り組みの一環として、11月20日～21日の2日間、JR新橋駅西口SL広場にて、「**発見！うまいもの隊シーフードフェア in 新橋SL広場**」を開催し、ほたての磯部焼きやカナガシラのフライなど、三陸常磐ものや北海道を中心とした水産品を使ったメニューを計約4800食を提供した。
- また、11月15日及び11月23日～26日の間、東京・福島の2会場で**東京2025 デフリンピック会場へのキッチンカー出店**を行い、常磐ものを使ったパエリアやカナガシラカレーなどを計約1500食提供した。

発見！うまいもの隊シーフードフェア in 新橋SL広場

- 日程：11月20日（木）～11月21日（金）
- 場所：JR新橋駅西口SL広場



東京2025 デフリンピック会場へのキッチンカー出店

- 日程：11月15日（土）（福島会場）
11月21日（金）～11月23日（日）（東京会場）
- 場所：Jヴィレッジ（福島会場）、駒沢オリンピック公園（東京会場）



Jヴィレッジ会場



駒沢オリンピック公園会場

理解釀成



- ALPS処理水に係るモニタリングの結果を一目でわかるマーク形式で表示するページについて、Yahoo!JAPANのトップページにバナー広告を掲載。

ALPS処理水に係るモニタリングページ（抜粋）

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

1 ALPS処理水って何？
本当に安全なの？

2 トリチウムって何？

3 なぜALPS処理水を
処分しなければ
ならないの？

4 本当に海洋放出しても
大丈夫なの？

5 近海でとれた
魚は大丈夫なの？

ALPS処理水に係る
モニタリング

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

Twitter Facebook Line Email

ALPS処理水に係るモニタリング

ALPS処理水は、放出前に、含まれる放射性物質の濃度測定を行い、安全基準を下回っていることを必ず確認するなど、厳格に管理されて放出が行われることから、近傍に生息する魚などの食品安全上の問題は生じません。

さらに、放出前後で、海水、魚類、海藻類のモニタリングを強化して実施し、状況を確認していきます。

ALPS処理水の分析結果

放出完了した水

東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、いずれも基準を満たしていることを確認しました

※7月10日に採取を行ったALPS処理水 (K4-Aタンク)
※基準：トリチウム以外の告示濃度比約1未満

放出完了した水

東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、いずれも基準を満たしていることを確認しました

※12月22日に採取を行ったALPS処理水 (K4-Bタンク)
※基準：トリチウム以外の告示濃度比約1未満

東京電力福島第一原子力発電所近傍海域のモニタリング結果（海水・魚に含まれるトリチウム）

現在の状態

異常なし

※最新の各機関での分析結果をもとにしています

凡例

○ 異常なし：「放出停止判断レベル」（設備の運用状況等の確認が必要な指標）を超えていないときに表示

△ 「放出停止判断レベル」を超えるときに表示

※「放出停止判断レベル」は、「放水口付近で700Bq/L」「放水口付近の外側10km四方内で30Bq/L」と定めています。

これを超えた場合でも、周辺海域のトリチウム濃度は安全基準60,000Bq/LやWHO飲料水基準10,000Bq/Lを十分下回り、周辺海域は安全な状態です。

Yahoo!JAPAN バナー広告

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

周辺の
海の状況は
どうなっているの？

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

海水や魚は
大丈夫なの？

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ページはこちら



■ 「ALPS 処理水について知ってほしい5つのこと」をそれぞれ 1 分程度でわかりやすく解説する動画について動画広告を展開。
(動画はそれぞれ画像左下の2次元コードからご覧いただけます。)

1 分程度でわかりやすく解説する動画



① ALPS処理水って何？
本当に安全なの？

② トリチウムって何？

③ なぜALPS処理水を
処分しなければならないの？



④ 本当に海洋放出をしても
大丈夫なの？



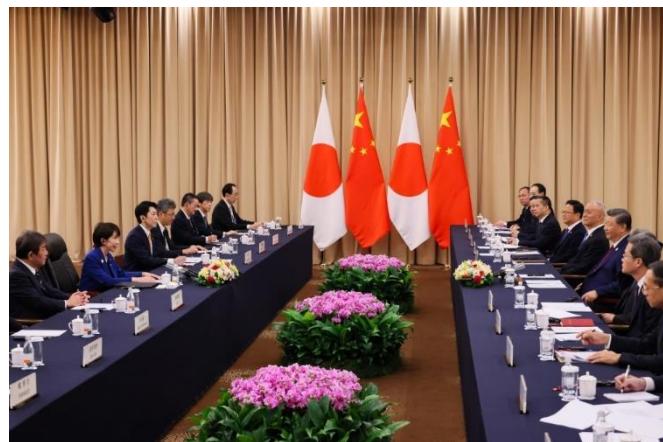
⑤ 近海でとれた魚は
大丈夫なの？

- 本年11月22日、23日に開催された「なみえ町十日市祭」において、**東京電力福島第一原子力発電所の廃炉やALPS処理水に関するブースを出展**。来場者の方々に福島第一原子力発電所のジオラマを用いて説明するとともに、パンフレットの配布を行った。

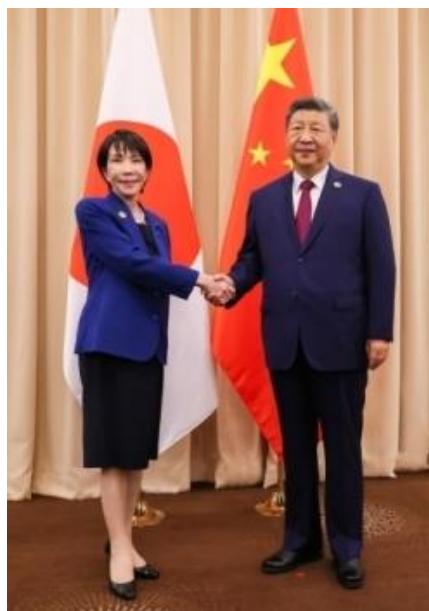
イベントの様子



- 現地時間10月31日17時05分（日本時間同刻）、APEC首脳会議に出席するため韓国を訪問中の**高市早苗内閣総理大臣**は、**習近平中国国家主席**と約30分間（同時通訳）、首脳会談を行いました。
- 両首脳は、**日本産水産物の輸入再開を前向きに受け止め、引き続き昨年9月に両政府で発表した「日中間の共有された認識」をきちんと実施していくことを確認**し、高市総理大臣から、**日本産水産物の輸入の円滑化**を求めました。
- 高市総理大臣から、日本産牛肉の輸入再開と**10都県産の農水産物など残された輸入規制撤廃の早期実現**に向けて、関連協議の促進を求めました。また、両首脳は、第三国市場協力、グリーン経済、医療・介護・ヘルスケア等の分野において、具体的な協力の進展を図っていくこと、グローバルな課題で協力していくことで一致しました。



(写真提供：内閣広報室)



(写真提供：内閣広報室)

【外務省】 日中首脳会談

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/pageit_000001_02536.html

【官邸】 日中首脳会談についての会見

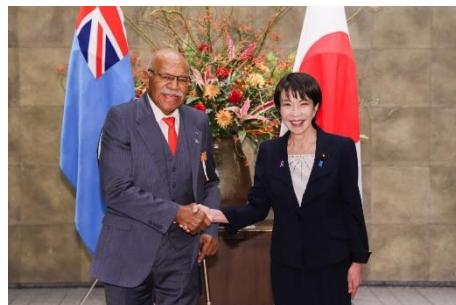
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1031kaiken.html>

- 11月13日、午後5時30分から約30分間、**高市早苗内閣総理大臣は、実務訪問賓客として訪日中のシティヴェニ・リンガママンダ・ランブカ・斐济共和国首相** (Hon. Mr. Sitiveni Ligamamada RABUKA, Prime Minister of the Republic of Fiji) と首脳会談を行いました。
- ALPS処理水の海洋放出**に関し、**高市総理大臣**から、ランブカ首相による日本の取組に対する信頼に感謝の意を表するとともに、日本として、引き続き科学的根拠に基づき透明性をもって対応し、安心を高めていく旨述べました。ランブカ首相からは、**ALPS処理水の海洋放出に関する日本の取組への信頼が改めて示されました。**
- また、この機会に、両首脳は、二国間関係を更なる高みに引き上げるべく、日・斐济「ロマヴァタ・キズナ・パートナーシップ」設立に関する共同声明に署名しました（注 ロマヴァタ：斐济語で「結束」（unity）の意）。

日・斐济「ロマヴァタ・キズナ・パートナーシップ」設立に関する共同声明の和文仮訳

※ALPS処理水の放出に関する部分を抜粋

23.両首脳は、PALMプロセスで議論されたとおり、IAEAとの関与を通じた、ALPS処理水の放出を責任ある形で管理するための、安全で、透明性が高く、科学的根拠に基づいた日本のプロセス及び太平洋地域におけるモニタリング能力構築に対する日本の貢献を再確認する。高市総理は、斐济の立場を維持する中でのランブカ首相の勇気と揺るぎないリーダーシップ及び科学的根拠に基づく透明性を確保することへの日本のコミットメントに対する信頼に対し、深甚なる謝意を表明した。



(写真提供：内閣広報室)



(写真提供：内閣広報室)



(写真提供：内閣広報室)

【外務省】日・斐济首脳会談及び署名式 https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/fj/pageit_000001_02564.html

【官邸】日・斐济首脳会談 <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/13fiji.html>

- 令和7年11月21日（金曜日）、**台湾当局は、日本産食品に対する輸入規制を撤廃することを公表**しました。
- 規制の撤廃により、これまで一部の食品を台湾に輸入する際に必要とされた**放射性物質検査報告書及び産地証明書が不要**となります。
- これまで科学的根拠に基づき、様々な機会を通じて規制の早期撤廃を働きかけてきました。台湾による輸入規制の撤廃は被災地の復興を後押しするものであり、歓迎します。

【農林水産省】台湾が日本産食品の輸入規制措置の撤廃を公表（東日本大震災関連）

https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kisei/251121.html

【外務省】台湾による日本産食品に対する輸入規制の撤廃

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_02995.html

台湾による日本産食品の輸入規制の撤廃について（農林水産大臣コメント）

- 1.本日、台湾において、日本産食品に対する輸入規制措置の撤廃が発表されました。これにより、**福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県の食品に対する放射性物質検査報告書、47都道府県に対する産地証明書は不要**になりました。
- 2.今般の撤廃は、被災地の復興にとって大きな後押しとなるため、日本政府として歓迎します。
- 3.今後とも、各国・地域において残された輸入規制が、科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、政府一丸となって引き続き粘り強く働きかけていきたいと考えております。

【農林水産省】台湾による日本産食品の輸入規制の撤廃について（農林水産大臣コメント）

https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/oshirase/taiwan_daijin2.html

安全確保



東京電力

○海水中トリチウムを測定

○放水口周辺4地点毎日、その他6地点で週2回（放出期間中）、放水口周辺4地点週1回、その他6地点で月1回（放出停止期間中）迅速分析を実施。

水産庁

○水産物は年約380検体でトリチウムを測定

○①放水口の北北東へ約4km、②放水口の南南東へ約5kmの2地点で、週4回迅速分析を実施
(放出のない期間は週1回)

環境省

○海水中トリチウムを測定

○放出期間中、放水口近傍3地点で期間中2回、その他沿岸20地点で期間中1回、迅速分析を実施。

(参考) 原子力規制庁

○海水中トリチウムを精密分析にて測定。

- 20km以上離れた海域や、宮城県沖南部、茨城県沖北部でも、精密分析を実施。



- 2022年8月から、東京電力が、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の取組について、定期的に地元紙（福島民報、福島民友、岩手日報、河北新報、茨城新聞）に広告を掲載。
- 本年11月は2回掲載しており、今後も月1～2回の頻度で継続的に実施を予定。

新聞への広告掲載内容（左上：モニタリング状況のお知らせ、右下：「3号機原子炉格納容器の内部調査」の実施）

福島第一原子力発電所「周辺海域のモニタリング状況」のお知らせ（2025年11月）

東京電力ホールディングスは2022年4月から、発電所近傍や福島県沿岸の海域において、トリチウムを含む放射性物質の監視（モニタリング）を強化しています。

海域モニタリングにおけるトリチウム濃度は、運用上の指標（放出停止判断レベル:700ベクレル/㍑）を大きく下回り、計画どおり安全に放出できていることを確認しています。引き続き、ALPS処理水の海洋放出における安全性の確保に万全を期してまいります。

3km圏内（港内を除く）
20km圏内

TEPCO

【参考】トリチウム濃度の比較

単位:ベクレル/㍑	範囲
60,000	国の規制基準(放水口)*1
10,000	世界保健機関(WHO)飲料水水質ガイドライン
700	放出停止判断レベル*2(発電所から3km以内)
350	調査レベル*3(発電所から3km以内)

3km圏内（港内を除く）
20km圏内

【海域モニタリングの結果】

当社が測定した海水や海生物の放射性物質濃度には、有意な変動は確認されていません。
詳細は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/monitoring/>

【包括的海域モニタリング閲覧システム（ORBS）】

当社が測定した各水質（環境省、水産庁、原子力規制委員会、福島県）が測定した海水および海生物の放射性物質濃度には有意な変動は確認されていません。
詳細は各機関の分析結果を一元的に確認できるORBSをご覧ください。
<https://www.monitororbs.jp/>

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー（福島県双葉郡大熊町大字夫木）

福島第一原子力発電所の廃炉の現状と取組みをお伝えします Vol.51

2025年12月（予定）より、本格的な燃料デブリ取り出しに向けた「3号機原子炉格納容器の内部調査」を実施します。

本格的な燃料デブリ取り出しに向けて、3号機の原子炉格納容器内部の更なる情報収集のため、高い運動性と撮影能力を備えた超小型の「マイクロドローン」による調査を2025年12月（予定）より実施します。この調査は、原子炉格納容器内と通り抜けて燃料作業用の貫通孔（内径約14cm、長さ約2.4m）からマイクロドローンを台上に乘せて投入し、原子炉建屋から離れた事務所でモニターを見ながら遠隔で操作します。調査するエリアは、狭くて暗いため、事前に現場を模擬した環境での訓練を何度も行っています。

マイクロドローンの動きを追っていきます。

調査エリア（計画）

●調査はマイクロドローンが飛行できる範囲のドライウェル内、ベデスター内の映像取得を計画

※ドライウェル*1 内部高さ約20m ベデスター*2 内部直徑約5m

3号機原子炉建屋 縦断面図

マイクロドローン投入イメージ

マイクロドローン撮影の様子はごちら▶

QRコード

3号機原子炉建屋内調査についてはこちるをよくください
https://www.tepco.co.jp/decommission/formation/comm/flow/researcher_explan/2025/03/10-1.pdf

マイクロドローンの飛行についてこちるをよくください
【燃料デブリポートサイト】
<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/fuel-debris/vehicle.html>

福島第一原子力発電所の廃炉・貯水・処理水問題
【福島第一のこまきをくわせない】
<https://www.tepco.co.jp/decommission/vehicle.html>

TEPCO 東京電力ホールディングス株式会社
7579-1301 029-870-1577